

P2 ▶ 平成26年度上半期の労働相談状況

P3 ▶ 東京労働局からのお知らせ

P4 ▶ 年末一時金要求・妥結状況 中間集計結果

P5 ▶ セミナー・職業能力開発センター入校生募集等お知らせ

P6 ▶ 「東京都中小企業従業員生活資金融資」のご案内

平成26年(2014年)11月25日発行

東京都産業労働局雇用就業部調整課
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 ☎03(5320)4646
印刷物規格表1類 印刷番号(25)60

東京都の雇用就業に関する総合WEBサイト
TOKYOはたらくネット

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>



都立職業能力開発センターで技能祭を開催

職業能力開発センターで毎年開催される「技能祭」。今年度も多数の来場者で賑わいました。職業能力開発センターは、求職者対象の職業訓練、お勤めの方のキャリアアップ等、働きたい人・働く人の職業能力開発を担っています。

※台東分校は、足立校において、足立校と共同開催

【事業全般に関する問合せ先】

産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎03-5320-4715

中央・城北センター

☎03-5800-2611



▲介護サービス科の「介護・高齢者体験コーナー」

高齢者校

☎03-5211-2340



▲和装技術科生徒作品の展示

城東センター

☎03-3683-0341



▲溶接科の「やじろべえ工作教室」

江戸川校

☎03-5607-3681



▲グリーンエクステリア科の「吊りしのぶづくり体験」

板橋校

☎03-3966-4131



▲自動車車体整備科の工作教室「竹トンボ作り」

赤羽校

☎03-3909-8333



▲電気工事科の「あんしんライト工作教室」

足立校

☎03-3605-6146



▲電気工事科のゲームコーナー

台東分校※

☎03-3843-5911



▲製くつ科生徒作品の展示

城南センター

☎03-3472-3411



▲技能祭で販売する作品の制作に励む木工技術科生徒

大田校

☎03-3744-1013



▲広告美術科生徒作品「正門ゲート」

多摩センター

☎042-500-8700



▲造園土木施工科の工作教室「苔玉製作」

八王子校

☎042-622-8201



▲自動車整備工学科の「ワイルドミニ四駆工作教室」

府中校

☎042-367-8201



▲電気設備技術科の工作教室「ぐるぐる一輪車」

東京障害者職業能力開発校

☎042-341-1411

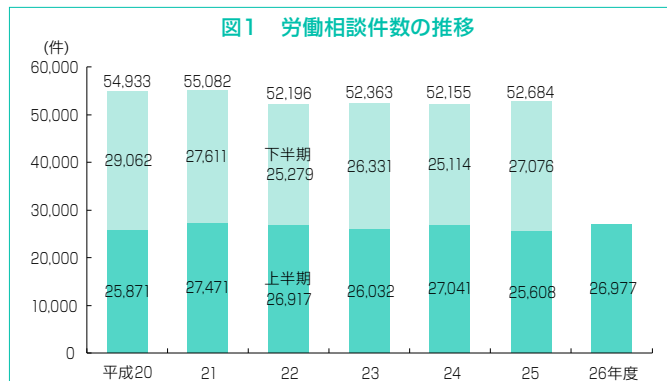


▲実務作業科ワークアシストコースの「クリスマスリース工作教室」

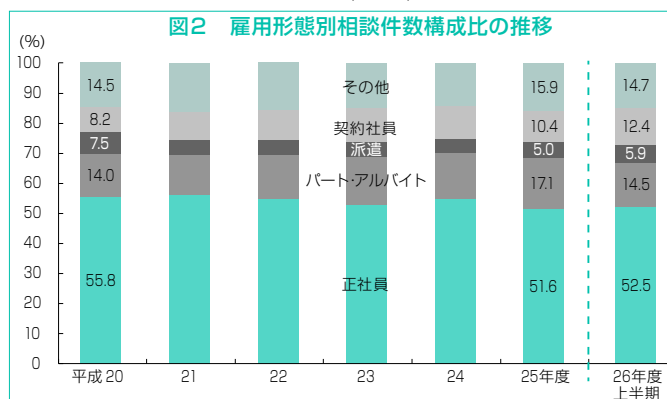
—東京都労働相談情報センター「平成26年度上半期の労働相談状況」を発表—

今年度上期の労働相談件数は約2.7万件、大幅増となった「職場の嫌がらせ」に関する相談**▶上半期相談件数は、前年度同期に比べ5.3%増**

今年度上半期の相談件数は26,977件となり、前年度同期に比べて5.3%増加しました。近年、労働相談件数は、年間5万件台で推移しています。(図1)

**▶非正規労働者関連の相談は、全体の32.8%**

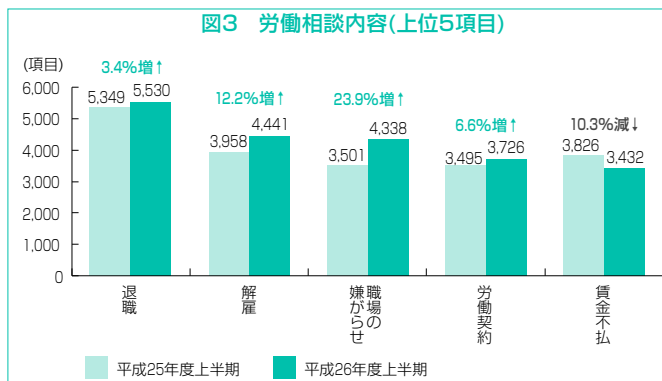
雇用形態の多様化が進むなか、非正規労働者に係る労働相談の割合が増えています。今年度上期には、「パート・アルバイト」「契約社員」「派遣社員」の合計相談件数が、全体の32.8%に達しました。(図2)

**▶前年度同期に比べて23.9%増加した「職場の嫌がらせ」**

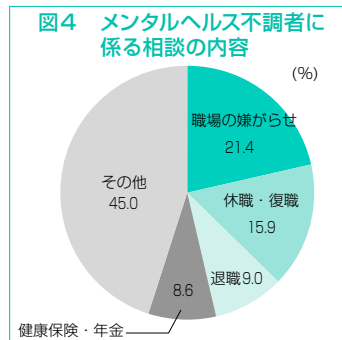
相談内容として最も多かったのは「退職」でした。次いで「解雇」、「職場の嫌がらせ」、「労働契約」、「賃金不払」となっています。なお、「職場の嫌がらせ」は、前年度同期に比べて23.9%と大幅に増加しています。(図3)

注1:「解雇」は、使用者の一方的な意思による雇用契約の終了です。一方、「退職」は、使用者からの働きかけ(勧奨や強要)も含みますが、労使合意に基づき雇用契約を終了するものです。

注2:労働相談項目は、1件の相談で、複数項目にわたる相談があるため、相談件数を上回ります。

**▶メンタルヘルス不調者に係る相談で多い「職場の嫌がらせ」「休職・復職」**

メンタルヘルス不調者に係る相談は、前年度同期に比べて14.6%増の2,920件でした。相談内容としては、「職場の嫌がらせ」「休職・復職」が多くなっています。(図4)



労働相談情報センター・各事務所では、日頃より労働相談を受け付けています。窓口の詳細は右表のとおりです。

労働相談情報センター相談窓口**電話相談 東京都ろうどう110番**

☎0570-00-6110

平日: 9時～20時(終了時間)

土曜: 9時～17時(終了時間)

来所相談

平日: 9時～17時(終了時間)

平日夜間: 17時～20時(終了時間)

※事務所ごと決められた曜日に対応

土曜: 9時～17時(終了時間)

※飯田橋のみ実施

注1: 平日・夜間ともに12月29日～1月3日には実施しません。

注2: 土曜は、祝日及び12月28日～1月4日には実施しません。

注3: 来所相談については予約が必要です。

相談窓口一覧

	所在地	電話番号	担当区域	夜間
飯田橋	千代田区飯田橋 3-10-3 東京しごとセンター 9階	03 (3265) 6110	千代田区、中央区、 新宿区、渋谷区、中 野区、杉並区、島しょ	月・金
大崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎 ウエストタワー2階	03 (3495) 6110	港区、品川区、目黒 区、大田区、世田谷 区	火
池袋	豊島区東池袋 4-23-9	03 (5954) 6110	文京区、豊島区、北 区、荒川区、板橋区、 練馬区	木
亀戸	江東区亀戸2-19-1 カメラプラザ7階	03 (3637) 6110	台東区、墨田区、江 東区、足立区、葛飾 区、江戸川区	火
国分寺	国分寺市南町 3-22-10	042 (321) 6110	(下記の区域を除く 多摩地域)	月
八王子	八王子市明神町 3-5-1	042 (645) 6110	八王子市、府中市、 調布市、町田市、日 野市、狛江市、多摩 市、稲城市	水

中央・城北地域 合同就職面接会 12月9日に 開催！

〔日時〕12月9日(火)13時～16時(受付:12時30分～15時30分)

〔会場〕中央・城北職業能力開発センター板橋校

〔参加企業数〕約40社

申込不要・入退場自由です。面接を希望する企業の数の履歴書・職務経歴書等を持参の上、当日直接会場へお越し下さい。参加企業情報は[HP]でご確認下さい。

[HP] <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/vsdc/chuo/>

〔問合せ先〕中央・城北職業能力開発センター ☎03-5800-2611



東京労働局からのお知らせ

予約不要
入退場自由

若者応援企業限定！5夜連続面接会

若者応援企業限定の合同就職面接会で、5夜計約90社が参加します。年内に正社員内定のチャンスです！

〔日時〕12月1日(月)～5日(金)17時45分～20時15分

〔会場〕都内わかものハローワーク(新宿・渋谷・日暮里)

1日(月)・2日(火)新宿、3日(水)・5日(金)渋谷、
4日(木)日暮里

[HP] <http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

〔問合せ先〕東京労働局職業安定課 ☎03-3512-1657

平日夜間・土日に対応 労働条件相談ほっとライン

厚生労働省は、平日夜間・土日に無料で電話相談ができる窓口「労働条件相談ほっとライン」を開設しました。労働条件のことでお悩みの労働者の方、使用者の方、どちらでもご利用できます。

は！ろうどう
☎0120-811-610

〔相談時間〕月・火・木・金:17時～22時

土・日:10時～17時

注:12月6日(土)は12時～17時に実施。12月29日(月)～1月3日(土)は実施しません。



改正次世代法・改正パート法セミナー

27年4月1日施行の改正次世代法・改正パート法についての説明会を開催します。各回とも同じ内容です。

〔日時〕・12月17日(水)9時30分～12時

・12月17日(水)13時30分～16時

・27年1月14日(水)9時30分～12時

・27年1月14日(水)13時30分～16時

〔対象〕従業員101人以上の事業主・企業担当者またはパート労働者を雇用する事業主・企業担当者

〔会場〕日本教育会館一ツ橋ホール

〔定員〕各回800名

申込みは、FAXで先着受付中です。(申込用紙は[HP]から入手可)

[HP] <http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

〔問合せ先〕東京労働局雇用均等室 ☎03-3512-1611

FAX 03-3512-1555

中小企業
事業主の皆様

東京都最低賃金総合相談支援センター

最低賃金引上げの影響を受ける中小企業事業主の皆様、経営改善や労働条件等の相談を無料で受けています。

相談窓口 ☎03-5678-6488(平日9時～17時)

(江戸川区中央1-8-1内宮ビル3階 (公団)東京労働基準協会連合会内)

労働 keyword 豆知識 30 「年次有給休暇」

働かなければならない日に休んだら、その分の賃金は支払われないというのが原則ですが(ノーワーク・ノーペイの原則)、年次有給休暇(年休)は、所定の休日以外に休んでも賃金を支払ってもらうことができる休暇です。

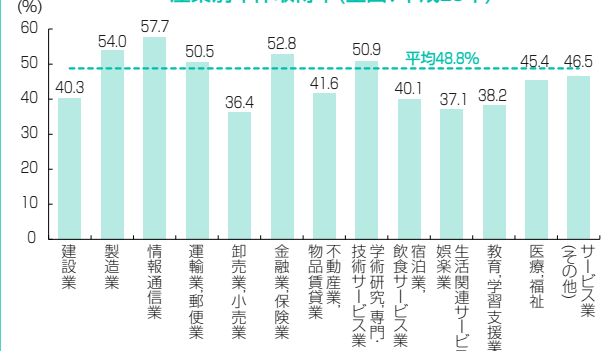
年休は、要件を満たしていれば、法律上、当然に生じる権利です。要件は、①雇われた日から6か月間継続勤務していること、②全労働日の8割以上勤務していること、の2つです。この要件を満たせば、通常の労働者には10日間の年次有給休暇が付与されます。労働者が同じ会社で働き続ける場合、6か月間継続勤務をした後、さらに1年を経過することにより勤務期間に応じて加算した有給休暇が付与されます。パートタイマーなど週の所定労働時間が短い労働者についても、週の所定労働日数または1年間の所定労働日数に応じて年次有給休暇が付与されます。

年休取得率は、業界によって大きな差があります。卸売業、小売業は36.4%と、平均を大きく下回っています。また、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業でも取得率が低くなっています。

年次有給休暇の付与日数

週所定労働時間	週所定労働日数	1年間の所定労働日数 ※週以外の期間によって労働日数が定められている場合	雇入れの日から起算した勤続年数						
			0.5年	1.5年	2.5年	3.5年	4.5年	5.5年	6.5年以上
30時間以上	5日以上	217日以上	10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日
30時間未満	4日	169日～216日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日
	3日	121日～168日	5日	6日	8日	9日	10日	11日	
	2日	73日～120日	3日	4日	5日	6日	7日		
	1日	48日～72日	1日	2日		3日			

産業別年休取得率(全国、平成25年)



注 平成24会計年度のものを含む。
資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

2014年 年末一時金要求・妥結状況(11月6日現在)中間集計結果 都内民間労組の冬のボーナス平均妥結額は737,894円、同一労組との対前年比3.69%増

東京都が行った都内労組の年末一時金要求・妥結状況の中間調査結果によると、調査対象1,000組合のうち、集計可能な274組合の平均妥結額は737,894円で、平均賃金(314,277円・38.9歳)の2.35か月分相当でした。同一労組との前年比較では、金額で26,252円、率で3.69%上回っています。

平均妥結額の前年比を業種別(5組合以上)にみると、「鉄鋼業」が28.69%増で最も高く、以下「窯業・土石製品」(16.36%増)、「建設業」(12.89%増)の順に伸び率が高い結果となりました。一方、前年比が最も低かった業種は「宿泊業、飲食サービス業」(2.65%減)、続いて「サービス業(その他)」(2.38%減)、「情報制作(出版等)」(1.84%減)となっています。

2014年 年末一時金要求・妥結状況(加重平均)

2014年11月6日現在

産 業	区 分	要 求							妥 結						
		平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	月数	平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	月数
漁業		37.3	334,382	1	902,831	5.49	855,811	2.70	37.3	334,382	1	902,831	5.49	855,811	2.70
鉱業、採石業、砂利採取業		32.1	310,000	1	899,000	1.22	888,150	2.90	32.1	310,000	1	830,800	1.90	815,300	2.68
建設業		39.2	363,121	16	628,052	1.33	619,800	1.73	39.1	365,561	15	567,817	12.89	502,978	1.55
製造業		38.4	314,463	189	825,247	5.27	783,905	2.62	38.4	317,305	142	825,589	6.04	778,592	2.60
内 訳	食料品、たばこ	36.8	297,064	27	781,627	2.65	761,422	2.63	36.3	303,595	19	799,440	2.04	783,453	2.63
	繊維、衣服	40.2	337,649	3	831,751	10.68	751,459	2.46	39.4	331,873	1	964,482	9.97	877,079	2.91
	木材、家具装備品	39.6	323,954	1	777,490	△ 0.24	779,380	2.40							
	パルプ、紙、紙製品	40.7	311,092	6	732,311	△ 1.35	742,347	2.35	40.7	311,092	6	667,791	4.96	636,262	2.15
	印刷・同関連	38.0	256,402	10	555,373	1.37	547,851	2.17	43.2	303,036	1	250,000	△ 28.57	350,000	0.82
	化学工業	36.2	326,817	27	872,073	1.97	855,209	2.67	35.9	326,728	21	864,442	1.38	852,717	2.65
	石油・石炭製品														
	プラスチック製品														
	ゴム製品	38.0	298,331	9	801,525	4.94	763,775	2.69	37.8	299,178	6	813,292	4.77	776,265	2.72
	なめし革・毛皮														
	窯業・土石製品	40.2	299,425	7	670,528	4.39	642,345	2.24	40.1	314,125	6	756,516	16.36	650,166	2.41
	鉄鋼業	39.6	295,672	11	736,034	26.60	581,365	2.49	39.6	296,638	10	711,782	28.69	553,102	2.40
	非鉄金属	38.9	313,943	9	868,295	3.61	838,045	2.77	38.9	314,133	8	851,303	3.38	823,436	2.71
	金属製品	36.2	276,961	4	626,384	△ 8.18	682,186	2.26	35.9	287,782	2	599,052	△ 1.29	606,879	2.08
	機械器具製造業	39.7	322,010	32	792,587	2.64	772,182	2.46	39.8	324,475	25	775,369	2.52	756,284	2.39
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	41.3	359,302	13	1,023,004	2.17	1,001,274	2.85	41.4	361,019	10	1,011,211	3.31	978,817	2.80
	電気機械器具	36.7	316,314	4	800,772	11.00	721,424	2.53	36.7	316,314	4	816,092	9.23	747,132	2.58
	情報通信機械器具製造業	39.3	329,424	10	787,468	10.58	712,141	2.39	39.3	329,639	8	779,317	10.65	704,302	2.36
	輸送用機械器具	37.3	296,826	15	863,177	7.06	806,255	2.91	37.3	296,826	15	840,276	6.60	788,234	2.83
	その他製造	39.5	316,910	1	857,104	△ 4.39	896,427	2.70							
電気・ガス・熱供給・水道業															
情報通信業		36.2	299,125	39	895,647	△ 0.70	901,964	2.99	36.5	279,004	18	759,793	△ 1.15	768,663	2.72
内 訳	通信・放送														
	情報サービス	36.4	273,404	13	783,528	△ 1.19	792,973	2.87	36.4	272,765	12	766,915	△ 1.12	775,597	2.81
内 訳	情報制作(出版等)	35.7	377,957	26	1,239,283	0.26	1,236,013	3.28	38.0	383,662	6	640,334	△ 1.84	652,360	1.67
	運輸業、郵便業	40.8	309,986	35	824,238	1.31	813,582	2.66	40.1	317,194	21	805,722	2.56	785,610	2.54
内 訳	私鉄・バス	39.6	312,756	13	885,567	2.20	866,463	2.83	39.6	312,756	13	864,955	1.49	852,286	2.77
	道路貨物運送	42.2	304,029	16	766,824	△ 0.02	767,009	2.52	42.1	334,674	5	570,953	10.54	516,512	1.71
	その他運輸	39.7	334,203	6	782,584	3.67	754,914	2.34	37.4	320,694	3	776,063	△ 3.99	808,348	2.42
卸売・小売業		40.1	306,959	49	611,151	0.19	609,987	1.99	40.5	310,157	37	558,739	△ 0.69	562,595	1.80
金融・保険業		35.6	359,619	4	802,652	4.92	765,048	2.23	35.4	360,843	3	841,656	5.28	799,472	2.33
不動産業、物品賃貸業		37.7	271,280	2	669,254	△ 1.32	678,199	2.47	37.7	271,280	2	664,781	0.00	664,781	2.45
学術研究、専門・技術サービス業		38.2	332,945	3	865,731	5.48	820,767	2.60	38.1	333,632	2	833,534	11.02	750,799	2.50
宿泊業、飲食サービス業		38.6	285,633	12	549,603	5.02	523,348	1.92	38.8	292,944	8	500,604	△ 2.65	514,239	1.71
生活関連サービス業、娯楽業		39.0	292,506	2	327,392	5.47	310,413	1.12	34.8	254,195	1	254,195	△ 1.69	258,566	1.00
医療、福祉		38.1	291,834	7	1,038,224	△ 3.75	1,078,619	3.56							
教育、学習支援		45.6	441,015	17	1,497,810	△ 7.65	1,621,838	3.40	41.1	315,178	9	857,445	0.93	849,581	2.72
複合サービス事業		39.7	374,423	3	747,377	0.00	747,377	2.00	39.3	378,820	2	721,727	1.95	707,896	1.91
サービス業(その他)		39.6	296,787	14	611,229	0.95	605,470	2.06	39.5	297,878	12	563,463	△ 2.38	577,181	1.89
総 平 均		39.0	312,874	394	777,432	2.71	756,908	2.48	38.9	314,277	274	737,894	3.69	711,642	2.35

(注) (1) 金額は原則として組合員平均である。(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。

(3) 加重平均とは組合員一人当たりの平均である。

 <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/sodan/chousa/youkyu-daketsu/>

【問合せ先】産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎03-5320-4647



東京都労働相談情報センター からのお知らせ

* セミナー等の募集は、全て先着順の申込みです。定員に達した場合は、受付を終了いたしますので、あらかじめご了承下さい。

■労働セミナー

◆障害者の雇用と就労

〔日時〕12月8日(月)・9日(火)14時30分～16時30分

〔講師〕町田安全衛生リサーチ代表 村木 宏吉 氏

〔定員〕100名 〔会場〕労働相談情報センター池袋事務所

◆労務トラブルを防ぐ就業規則の総点検

〔日時〕27年1月15日(木)・21日(水)14時～16時

〔講師〕弁護士 秋月 良子 氏

〔定員〕100名 〔会場〕国分寺労政会館

◆これからの企業におけるメンタルヘルス対策のポイント

〔日時〕27年1月23日(金)・26日(月)14時～16時

〔講師〕弁護士 森井 利和 氏ほか

〔定員〕100名 〔会場〕八王子労政会館

【申込み先】労働相談情報センター ☎03-5211-2209

上記以外のセミナーについては、 をご覧ください。

 <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/seminarform/index/menu/>

■「東京都中小企業ワークライフバランス推進助成金」申請受付

在宅勤務制度の導入等、ワークライフバランスの推進にかかる経費について、都内中小企業に助成しています。

〔主な申請要件〕常時雇用者2名以上の都内中小企業等(他の要件については、 を参照のこと)

〔助成率〕2分の1 〔助成限度額〕100万円/年度(2年度以内)

〔申請期限〕12月26日(金)

申込みは、事前に電話予約の上、必要書類()から入手可を申請窓口となる労働相談情報センター・各事務所に持参(会社所在地により申請窓口が異なります。詳細は をご覧下さい。)

 <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/equal/ryoritu/josei/>

【問合せ先】労働相談情報センター ☎03-5211-2248

働きやすい職場作りに取り組む企業のための 企業交流会

参加企業を募集しています

〔日時〕12月16日(火)14時30分～16時30分

〔会場〕東京都庁内会議室

※詳細は、申込みの際お知らせします。

分科会A ポジティブ・アクション ～女性の就業意欲を向上させる取組

〔講師〕中小企業診断士 油井 文江 氏ほか 〔定員〕30名

分科会B パート・契約社員等の戦力化 ～企業の生産性を高める

〔講師〕特定社会保険労務士 湯瀬 正博 氏 〔定員〕10名

申込みは、 または  で先着受付中です。

 <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/sodan/seminar/kouryu/01.html>

【申込み先】産業労働局雇用就業部労働環境課

☎03-5320-4649 FAX 03-5388-1469

 S0000444@section.metro.tokyo.jp



都立職業能力開発センター からのお知らせ

■東京障害者職業能力開発校「職域開発科」

事前説明会

「職域開発科」は、精神障害者・発達障害者の方を対象とした職業訓練です。来年4月入校(訓練期間6か月)に関する説明会を開催します。入校の応募には、本説明会参加が必須です。入校希望・検討中の方は必ず参加して下さい。

〔対象〕精神障害者または発達障害者で、就職希望のある方(支援者も可)

〔説明会日時〕①12月16日(火)13時30分～

②27年1月8日(木)13時30分～

※①または②のいずれかを選択

〔会場〕東京障害者職業能力開発校

申込みは、説明会開催各2日前までに、申込書()で入手可を で東京障害者職業能力開発校へ。

 <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/school/handi/>

【申込み先】東京障害者職業能力開発校

☎042-341-1427 FAX 042-341-1451

■キャリアアップ講習12月受付

主に平日夜間や休日に実施する在職者向け短期講習

〔講習内容〕医事OA(医事Navi)、JavaScript等全27コース

〔対象〕現在働いている方で都内に在住または在勤の方

〔費用〕授業料1,600円～6,500円(他に教科書を各自購入)

〔申込み期限〕①往復はがきによる申込み:12月8日(月)(消印有効)

② による申込み:12月10日(水)22時30分

※メンテナンスの為、通常より締切時刻が早くなります。

③ による申込み:12月10日(水)

 http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/school/carr_up/

【問合せ先】産業労働局雇用就業部能力開発課

☎03-5320-4719

■職業能力開発センター等非常勤講師募集

〔募集科目内容〕ホテル・レストランサービス、自動車整備、測量、機械、ファッションリテール、その他職業訓練指導

〔求められる募集要件〕科目関連の指導員免許を持つ方が同程度に知識経験の豊富な方
※資格等が必要な科目あり

〔選考日〕12月中旬 〔選考方法〕面接・能力実証等

〔選考人数〕7名程度 〔採用予定日〕27年1月1日以降

〔勤務地〕各職業能力開発センター等

〔申込期間〕12月1日(月)～8日(月)

申込みは、所定の申込書兼履歴書(各センター等か)で入手可を各職業能力開発センター等へ持参

 <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/topic/kousi/>

【問合せ先】産業労働局雇用就業部調整課

☎03-5320-4702

*初めて東京しごとセンター・東京しごとセンター多摩をご利用の方は、事前に利用者登録をしていただきます。

*セミナー等は、原則先着順の申込みです。

求職者 対象 東京しごとセンターのセミナー

会場：東京しごとセンター
住所：〒102-0072
千代田区飯田橋 3-10-3

■来春卒業予定・既卒3年以内

①合同企業説明会(午前・午後2部制)

新卒採用に意欲的な企業が、午前・午後合わせて40社参加予定!

〔日時〕12月12日(金)10時～13時、
14時30分～17時30分

〔定員〕午前・午後各100名

■29歳以下

②就活スタート

就活の進め方を解説

*募集開始:12月1日(月)

〔日時〕12月15日(月)
10時～13時

〔定員〕15名



③就コム!

グループ・セミナーとカウンセリングで早期就職!

*募集開始:12月1日(月)

〔日時〕27年1月9日～2月17日の
火・金(全12回)10時～13時

〔定員〕10名

■34歳以下

④とうきょうJOBフェスタ

準備セミナーと企業説明会がセットになったイベント

〔日時〕12月2日(火)10時～17時

〔定員〕40名

■30歳～54歳

⑤求職活動支援セミナー「求人票から探る正社員への道」

正社員として採用されるために求められることを指南

〔日時〕12月11日(木)
13時30分～15時30分

〔定員〕100名

求職者 対象 東京しごとセンター多摩のセミナー

東京しごとセンター多摩
住所：〒185-0021
国分寺市南町 3-22-10
(東京都労働相談情報センター国分寺事務所内)

■55歳以上

⑥面接直前対策セミナー&面接会

セミナーは要予約・先着30名。面接会
は予約不要・入退場自由

〔日時〕12月5日(金)

セミナー:10時～12時

面接会:13時30分～16時30分
(受付13時～15時30分)

〔会場〕武蔵野商工会館

■女性

⑦女性のための再就職支援セミナー

セミナー後には個別相談会を開催

〔日時〕12月12日(金)13時～15時30分

〔定員〕50名

〔会場〕KOTORIホール(昭島市民会館)

<http://www.tokyoshigoto.jp/> 一部のセミナーは、 から申込み可能です。

【申込み先】東京しごとセンターヤングコーナー①④ ☎03-5211-6351 ② ☎03-5211-2851 ③ ☎03-5211-2862

東京しごとセンターミドルコーナー⑤ ☎03-5211-2803 東京しごとセンター多摩⑥⑦ ☎042-329-4524



中小企業で働く従業員の皆様! 安心の低金利「東京都中小企業従業員生活資金融資」のご案内

	さわやか(個人融資)	すくすく・ささえ(子育て・介護支援融資)
用途	レジャー費用、マイカー購入費、引越費用、その他生活費	お子様の教育費、出産費用、介護休業中の生活資金等
申込み条件	下記条件をすべて満たしている方 ◆現在の勤務先が中小企業である。 ◆現在の勤務先に6か月以上勤務している。 ◆現住所に3か月以上居住し、勤務先又は住所が都内にある。 ◆年間収入(税込)が800万円以下である。 ◆住民税を滞納していない。	下記条件をすべて満たしている方 ◆現在の勤務先が中小企業である。 ◆現在の勤務先に6か月(育児休業・介護休業を要件とする場合は1年)以上勤務している。 ◆現住所に3か月以上居住し、勤務先又は住所が都内にある。 ◆妊娠から子育て期間又は介護休業中である。 ◆住民税を滞納していない。
融資額	70万円以内 特例100万円以内(医療費・教育費・冠婚葬祭費・住宅増改築の場合)	100万円以内
年利	固定金利1.8% (平成26年11月25日現在。最新の金利は でご確認ください。)	固定金利1.5% (平成26年11月25日現在。最新の金利は でご確認ください。)
返済期間	3年以内(借入額が70万円超の場合は5年以内)	5年以内(据置※を利用した場合は据置終了後5年以内) ※据置期間:育児休業期間(子が1歳6か月に達するまで) 介護休業取得期間(12か月を限度)
問合せ先	中央労働金庫 ☎0120-86-6956	中央労働金庫 ☎0120-86-6956 東京都信用組合協会 ☎03-3567-6211
	http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/fukuri/yushi/	

公正な採用選考のために～

東京都では、就職の機会均等を確保するため、応募者本人の適性や能力に基づく公正な採用選考を推進しています。詳細は、東京都の雇用就業に関する総合WEBサイト「TOKYOはたらくネット」をご覧ください。